

みんなで作る「住民主体のまちづくり」

～新たな地域自治組織の設立に向けて～

大津市市民部自治協働課

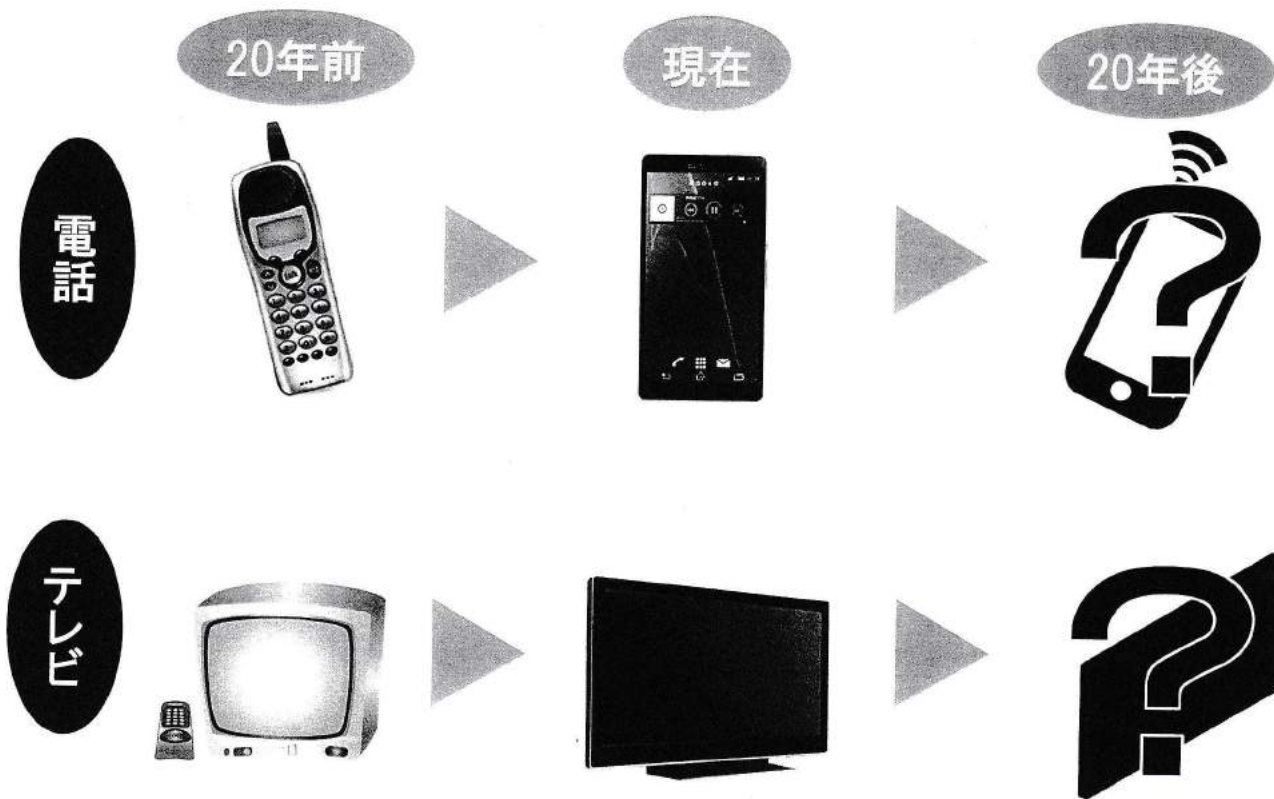


本日の説明内容

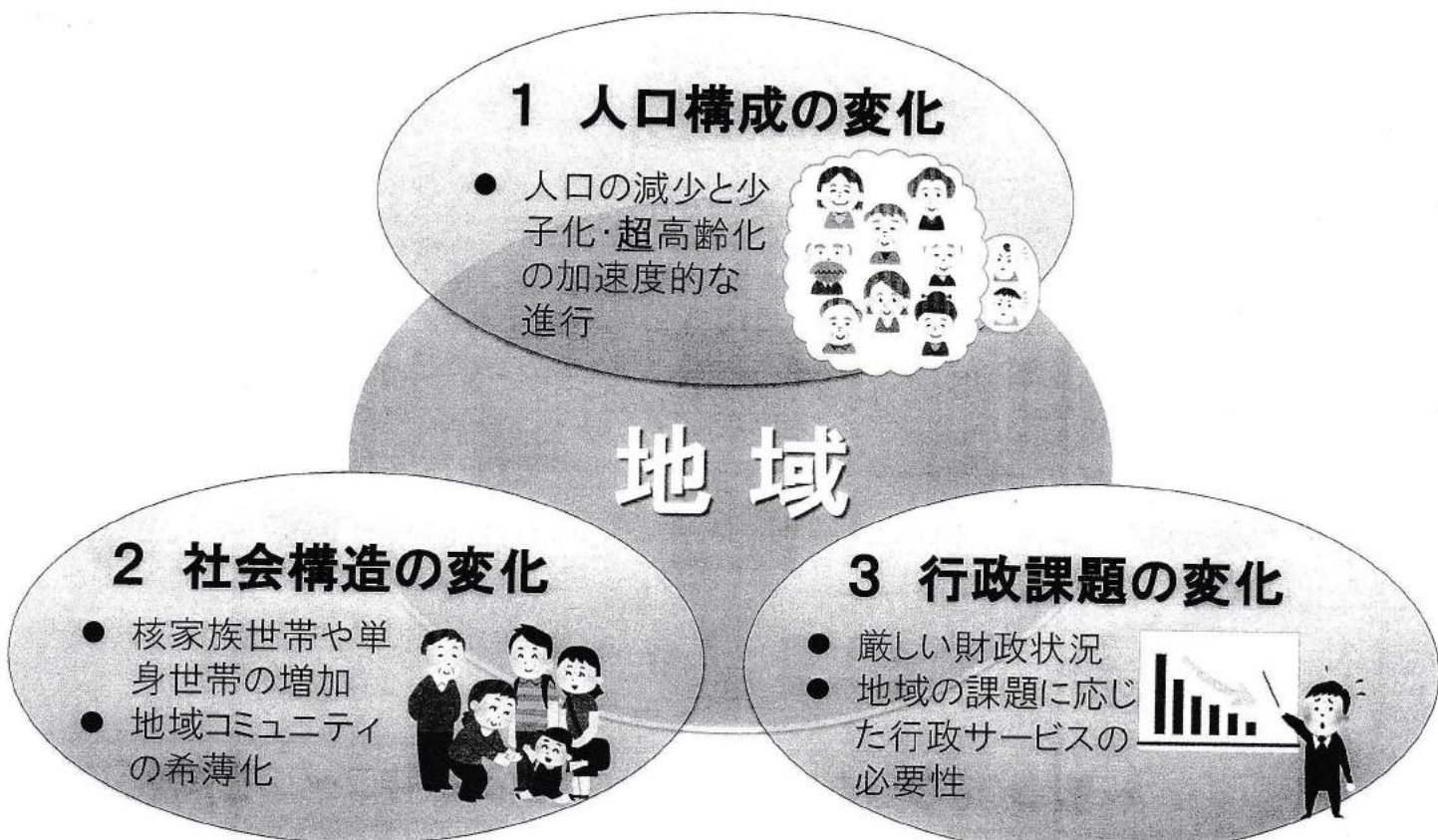
2

1. 地域を取り巻く環境の変化
2. 将来を見据えた対応の必要性
3. 対応策の一つとしての新たな地域自治組織の設立とメリット
4. 新たな地域自治組織の組織例や活動例
5. 新たな地域自治組織設立の流れ
6. 新たな地域自治組織設立に向けた課題
7. 地域を取り巻く環境の変化（資料編）

はじめに ~これまでの20年間とこれからの20年間~



地域を取り巻く環境の変化



将来を見据えた対応の必要性

1 人口構成の変化



地域活動の担い手の減少や負担の増大

2 社会構造の変化

地域ニーズや課題が複雑化する一方で、地域のつながりを求める意識の高まり



3 行政課題の変化



地域の実情に応じた特色あるまちづくりの展開

体力のある今から、
将来を見据えた対応が必要！

多様な主体による新たなまちづくりの仕組み



- ◇各種団体、各法人、全住民が構成員（会員）です。
- ◇各種団体、各法人、個人は独自に存在し、独自に活動を行います。
- ◇各種団体、各法人はそれぞれ連携・協力して新たな地域自治組織の活動を実施します。

新たな地域自治組織の主な設立目的

新たな地域自治組織は、地域の自治会を基盤とし、協議に基づいて地域の課題は地域で解決する住民主体の自治組織であり、当該地域の全住民、各種団体、事業者などを包括した当該地域を代表する組織です。

↓ 設立することで…

多様な人材がさまざまな関わり方でまちづくりに参加

地域の担い手の充実と連携・協力の強化が図れます。

誰もが地域の中で出番や役割を持ち、生き活きと暮らせるまちづくりが行えます。

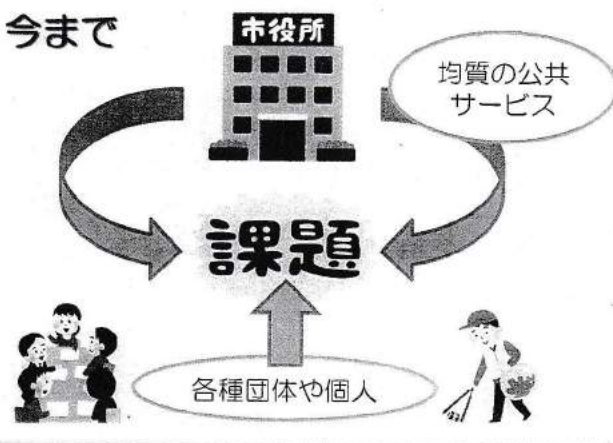
対話によって地域の合意形成が図れます。

地域の実情に合わせ、地域のニーズに応え、地域の課題を解決するための事業活動を実施することで安心して暮らせる魅力あるまちづくりが行えます。

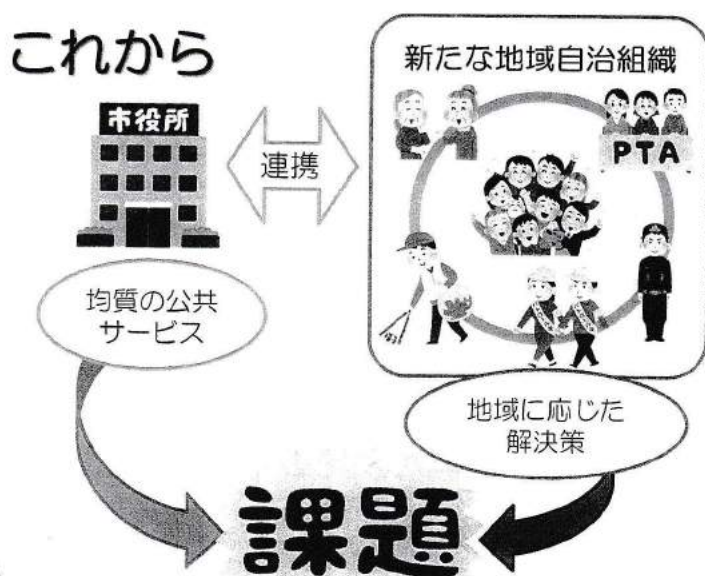
持続可能なまちづくり

新たな地域自治組織の設立によるメリット

今まで



これから



新たな地域自治組織の組織例

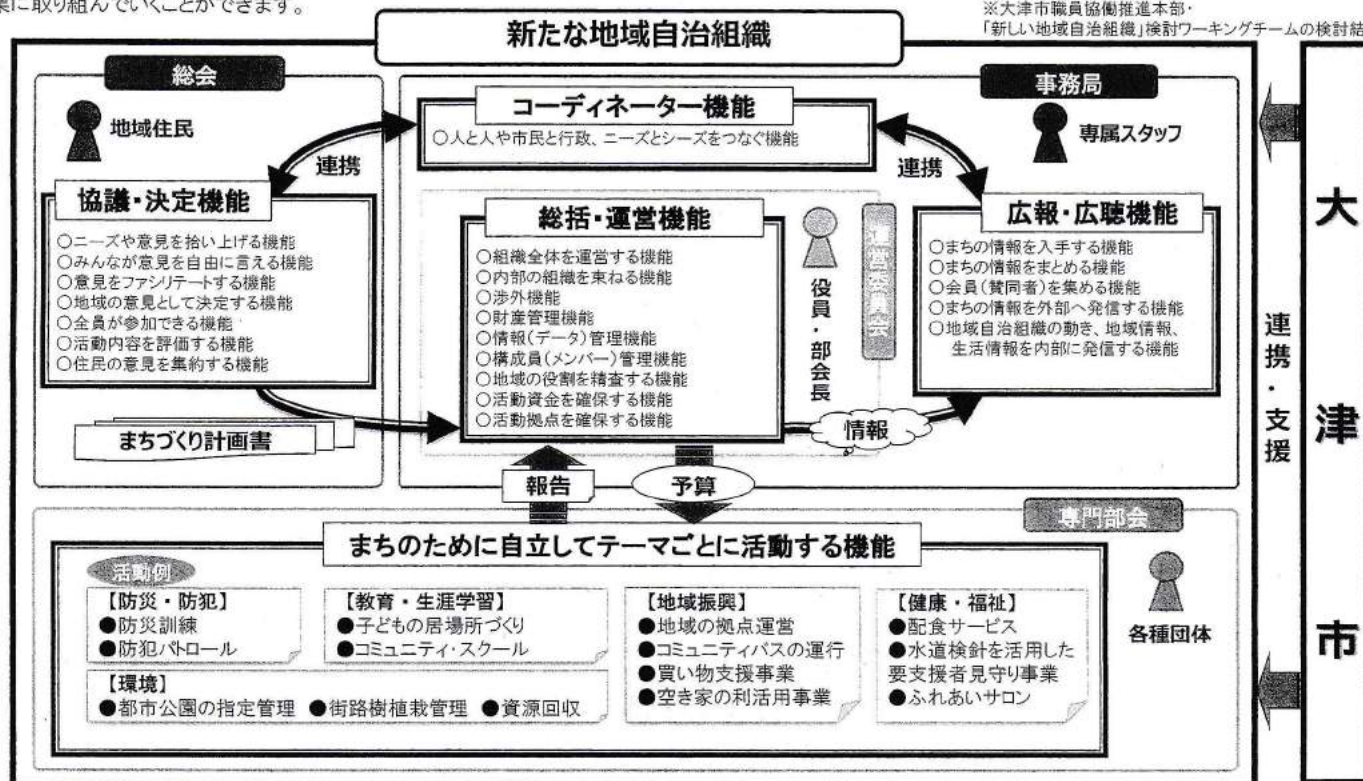


大津市の目指す新たな地域自治組織の機能と役割

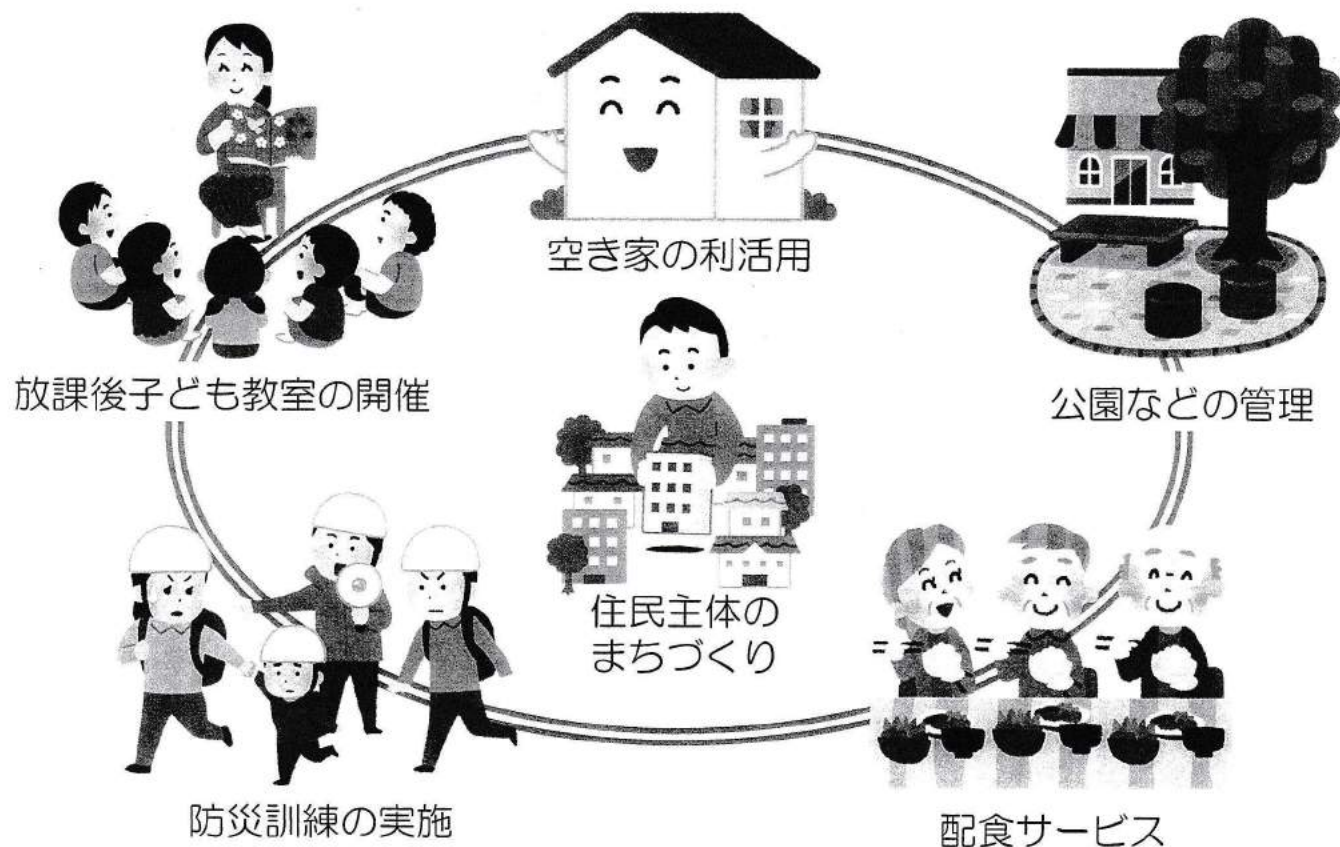
少子高齢社会に対応した地域福祉や、健やかな子どもの育ち、防災・防犯の取組などの重要な課題に、地域が自立して持続可能な取組を進めるため、新たな地域自治組織には5つの機能※とその機能を担う組織構成が必要で。

5つの機能を備えた新たな地域自治組織は、小さな役場として今まで行政が一律的に担ってきた業務も含め、地域課題に応じた効率的・効果的な事業に取り組んでいくことができます。

※大津市職員協働推進本部・「新しい地域自治組織」検討ワーキングチームの検討結果より



新たな地域自治組織の活動例



新たな地域自治組織設立までの流れ



新たな地域自治組織設立に向けた課題

学区自治連合会との関係性

- ・学区自治連合会と新たな地域自治組織が担う役割や関係性の整理

担い手や活動などの負担

- ・各種団体等の活動や担い手の連携
- ・新たな人材の巻き込みや担い手の育成
- ・地域と行政の連絡調整役の配置



全住民(個人)との関わり方

- ・自治会加入の有無による会員の区別化（議決権等）
- ・全住民の新たな地域自治組織への参加方法

活動資金の確保

- ・会費の有無や徴収方法
- ・設立費、事業費、運営費の確保

新たな地域自治組織と学区自治連合会との比較

	新たな地域自治組織	学区自治連合会
位置付け	学区内の全住民、各種団体、事業者が参加する当該学区を代表してまちづくりを行う組織であり、市が認める地縁団体（条例で定める予定）。	学区内の住民が参加し、地域的な課題に主体的に取り組み、まちづくりを行う地縁団体。
役割と対象	学区内の全住民を対象としたまちづくりを行う。	自治会加入世帯を中心としたまちづくりを行う。

学区自治連合会が新たな地域自治組織を兼ねる場合、または、別組織として新たな地域自治組織が設立され、その構成員として学区自治連合会が存続する場合でも、大津市自治連合会の機能は今まで通り学区自治連合会が担います。